

人口減少対策特別委員会

(3) 人口減少の中でも豊かに暮らせる社会への取組

栗田英明

この特別委員会の目的は、一つは人口減少・少子高齢化を抑制すること、であり、もう一つがその影響を最小限に抑えること、である。

人口減少の主要因が少子化と高齢化であると考えれば自然減を抑制することは長期の取組が必要であることは明らかであり、日本全体が自然減状態の中では、社会増を目指すということは「人の取り合い」という自治体間競争に相違ない（悪い言葉で言えば「人の奪い合い」）。

いまから長期戦略で人口減少対策を国策で行い、少子化対策がすぐに功を奏したとしても、高齢者の死亡を先延ばしするには限界があり、最低20年間は人口減少を止めることはできない。

その間に、上越市の人口は確実に減っていくことになる。自然減分を社会増（とりわけ移住）で賄うことはほぼ無理なことと言える。（抑制はめざすが）

現実的な対策として、人口減少による影響をどう抑えるかという政策を重視すべきであり、我々特別委員会としてもしっかりと具体的な政策提言をすべきである。

基本政策. コンパクトシティの推進

人口減少による最も大きな影響は「経済規模が縮小すること」「まちづくりの担い手が不足すること」であろう。これを解消することは困難であるが、最

小限に抑えるためには、都市機能を集中し賑わいのあるまちをつくること、住みやすい居住空間と住民自治を進めるために希望する住民を集約していくこと、が必要である。

なお、誤解されないように説明するが、これは決して郊外地区に住むことを否定したり、都市部に移転すべきと主張しているものではない。

税収が減ると予想するならば、それに伴い歳出を削減しなければならないのは当然のこと。非効率性を是正し、都市機能を集中させることで効率性を図る。

まちづくりを住民自ら行っていくためには住民自治組織が機能できる規模と地域コミュニティが確保できる仕組みを作っていかなければならない。